

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第88期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	103,341,753	102,536,168	105,265,564	132,512,948	165,286,826
経常利益 (千円)	1,199,892	1,046,110	294,312	1,003,446	2,928,717
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,022,229	1,029,114	101,486	228,791	2,175,362
包括利益 (千円)	677,166	836,917	633,662	1,277,330	3,279,377
純資産額 (千円)	18,111,227	18,780,558	18,873,176	20,052,019	23,296,616
総資産額 (千円)	51,715,744	52,954,238	57,304,796	65,924,479	79,472,753
1株当たり純資産額 (円)	432.97	448.68	450.71	478.44	556.21
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	24.75	24.92	2.46	5.53	52.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	24.30	24.46		5.44	51.72
自己資本比率 (%)	34.58	34.99	32.48	30.07	28.99
自己資本利益率 (%)	5.83	5.65	0.55	1.19	10.15
株価収益率 (倍)	10.67	10.59		44.30	6.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,532,091	439,463	361,544	4,590,963	4,244,339
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	694,346	1,400,898	1,905,801	1,294,508	1,874,556
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,301,947	1,444,998	444,502	6,537,099	6,312,560
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,369,649	3,081,110	2,659,334	3,380,231	3,747,213
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	518 〔77〕	593 〔101〕	587 〔149〕	643 〔187〕	709 〔192〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成25年3月期は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	85,619,181	80,971,463	77,232,665	92,433,959	108,695,993
経常利益 (千円)	840,421	984,848	626,417	1,841,464	2,309,894
当期純利益 (千円)	344,814	845,403	362,183	1,295,024	1,061,381
資本金 (千円)	6,346,642	6,346,642	6,346,642	6,346,642	6,346,642
発行済株式総数 (株)	43,629,235	43,629,235	43,629,235	43,629,235	43,629,235
純資産額 (千円)	17,427,477	18,206,106	18,470,968	19,891,291	21,211,535
総資産額 (千円)	45,871,366	46,862,639	47,227,436	53,035,172	58,697,253
1株当たり純資産額 (円)	417.13	436.08	442.52	476.56	508.52
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	3 (0)	6 (0)	6 (3)	6 (3)	8 (3)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.35	20.47	8.77	31.28	25.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	8.20	20.10	8.61	30.78	25.23
自己資本比率 (%)	37.6	38.4	38.7	37.2	35.9
自己資本利益率 (%)	2.01	4.80	2.00	6.81	5.20
株価収益率 (倍)	31.62	12.90	24.17	7.83	13.00
配当性向 (%)	35.9	29.3	68.4	19.2	31.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	305 〔23〕	291 〔30〕	282 〔30〕	279 〔47〕	285 〔41〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

大正11年11月	わが国で、はじめて二次アルミニウム製錬業を初代社長山本繁一が大阪市において創業。
大正13年3月	合資会社大紀アルミニウム工業所(大阪市浪速区)を設立。
昭和23年10月	株式会社大紀アルミニウム工業所(大阪市浪速区)を設立。
昭和36年1月	八尾工場(大阪府八尾市)操業開始。
昭和37年1月	結城工場(茨城県結城市)操業開始。
昭和38年2月	本店を大阪市浪速区より大阪府八尾市(八尾工場)に移転。
昭和40年12月	大博アルミニウム工業株式会社(福岡県福岡市)の全株式を取得。
昭和45年9月	新城工場(愛知県新城市)操業開始。
昭和48年5月	株式会社越村アルミ工業所(北海道札幌市)に出資。
昭和54年7月	大阪証券取引所の市場第二部に上場。
昭和55年12月	亀山工場(三重県亀山市)操業開始。
昭和56年12月	本社事務所(大阪市西区)を開設し、本社業務を移転。
昭和57年5月	亀山工場に八尾工場を統合。
昭和57年5月	紀和商事株式会社(大阪府八尾市)を設立。
昭和57年6月	本店を八尾工場より研究所(大阪府八尾市)に移転。
昭和62年5月	ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション(米国)を設立。(現・連結子会社)
昭和62年10月	株式会社ダイキメタル(茨城県結城市)を設立。
平成2年4月	白河工場(福島県西白河郡)操業開始。
平成3年3月	東京営業所を東京支店に昇格。
平成3年7月	大博アルミニウム工業株式会社は株式会社九州ダイキアルミに商号変更。(現・連結子会社)
平成7年6月	名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
平成8年5月	ダイキ エンジニアリング(マレーシア国)の全株式を取得。(現・連結子会社)
平成11年10月	ダイキ ニッケイ タイ(タイ国)に出資。
平成14年8月	ダイキ エンジニアリング タイ(タイ国)に出資。(現・非連結子会社)
平成14年11月	株式会社越村アルミ工業所は株式会社北海道ダイキアルミに商号変更。(現・連結子会社)
平成16年4月	上海大紀新格工業炉有限公司(中国)に出資。(現・非連結子会社)
平成17年12月	東京証券取引所の市場第二部に上場。
平成18年8月	株式会社聖心製作所(大阪府東大阪市)に出資。(現・連結子会社)
平成18年8月	滋賀工場(滋賀県東近江市)操業開始。
平成18年9月	アマルガメイテッド アルミニウム&アロイズ(マレーシア国)に出資。
平成18年10月	株式会社ダイキエンジニアリング(大阪府東大阪市)を設立。(現・非連結子会社)
平成19年3月	東京証券取引所・大阪証券取引所の各市場第一部に指定。
平成19年6月	本店を大阪府八尾市より大阪府大阪市(本社事務所)に移転。
平成20年7月	アマルガメイテッド アルミニウム&アロイズはダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)に商号変更。(現・連結子会社)
平成20年9月	ダイキ ニッケイ タイはダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)に商号変更。(現・連結子会社)
平成22年1月	大紀(佛山)経貿有限公司(中国)に出資。(現・連結子会社)
平成22年3月	株式会社ダイキメタルと紀和商事株式会社が合併し、株式会社ダイキマテリアルに商号変更(現・連結子会社)

- 平成22年4月 ダイキアルミニウム インドネシアを設立。
- 平成22年6月 セイシン（タイランド）を設立。（現・連結子会社）
- 平成22年9月 ダイキアルミニウム インドネシアはダイキアルミニウム インダストリー インドネシアに
商号変更。（現・連結子会社）
- 平成22年9月 ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー（フィリピンズ）に出資。（現・非連結子
会社）

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社15社及び関連会社1社で構成され、アルミニウム二次合金地金(塊)の製造・販売を主な内容とし、さらに溶解技術と経験を生かし、溶解炉の新築補修等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アルミニウム二次合金

製品

当社が製造販売するほか、国内では子会社(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、海外では子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)が製造販売しております。

商品

アルミニウム二次合金地金を当社と海外の子会社大紀(佛山)経貿有限公司が仕入れ、商品として販売しております。

国内の子会社(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、海外の子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシアが製造する製品の一部と(株)ダイキマテリアル、ダイキ インターナショナル トレーディングコーポレーションからアルミニウム屑を当社が仕入れ、販売しております。

海外の子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシアが原料として使用するアルミニウム屑を当社が仕入れ、商品として販売しております。

原材料

当社が使用する原料のアルミニウム屑の一部については、国内では子会社(株)ダイキマテリアル、(株)北海道ダイキアルミから仕入れており、海外ではダイキ インターナショナル トレーディングコーポレーションから仕入れております。

その他

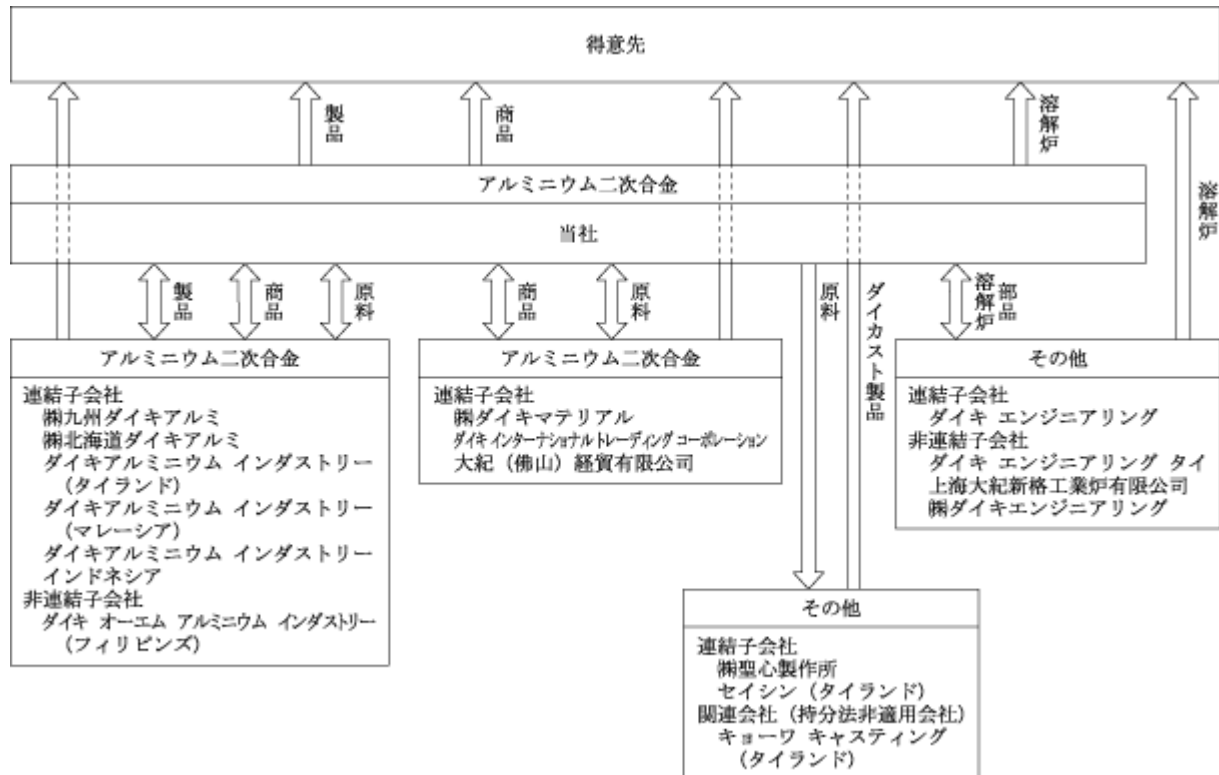
溶解炉

国内の子会社(株)ダイキエンジニアリング、海外の子会社ダイキ エンジニアリング、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司が製造販売しております。

ダイカスト製品

国内の子会社(株)聖心製作所、海外の子会社セイシン(タイランド)が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダイキマテリアル	三重県亀山市	300,000	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売して おります。なお、当社所有の土地 を賃貸しております。 役員の兼任等……有
㈱九州ダイキアルミ	福岡県糟屋郡宇美町	40,000	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。 役員の兼任等……有
㈱北海道ダイキアルミ	北海道苫小牧市	60,000	アルミニウム 二次合金	直接 86.7	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。 役員の兼任等……有
㈱聖心製作所	滋賀県東近江市	300,000	その他	直接 96.0	当社よりダイカスト用アルミニウム 二次合金地金を購入しております。 なお、当社より資金援助及び、当社 所有の建物等を賃貸しております。 役員の兼任等……有
ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション	米国カリフォルニア州	千US\$ 2,000	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売し ております。なお、当社より資金援 助をしております。 役員の兼任等……有
ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)	タイ国チョンブリ県	千THB 350,000	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。また、当社 よりアルミニウム屑を購入してあり ます。 役員の兼任等……有
セイシン(タイランド)	タイ国チョンブリ県	千THB 180,000	その他	直接 100.0	当社より資金援助をしております。 なお、金融機関からの借入に対し て債務保証をしております。 役員の兼任等……有
ダイキ エンジニアリング	マレーシア国 セランゴール州	千RM 500	その他	直接 100.0	役員の兼任等……有
ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)	マレーシア国 セランゴール州	千RM 17,400	アルミニウム 二次合金	直接 95.7	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。また、当社 よりアルミニウム屑を購入してあり ます。なお、金融機関からの借入に 対して債務保証をしております。 役員の兼任等……有
大紀(佛山)経貿有限公司	中国広東省	千RMB 20,382	アルミニウム 二次合金	直接 90.0	金融機関からの借入に対して債務保 証をしております。 役員の兼任等……有
ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア	インドネシア国 カラワン県	千US\$ 23,000	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社よりアルミニウム屑を購入して おります。なお、当社より資金援助 及び、金融機関からの借入に対し て債務保証をしております。 役員の兼任等……有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

- 2 ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	25,997,240千円
	経常利益	397,233千円
	当期純利益	372,972千円
	純資産額	4,024,797千円
	総資産額	11,845,012千円

- 3 当連結会計年度において、翔能金属再生資源(控股)有限公司の出資持分を一部売却したことにより、持分比率が低下し関連会社に該当しなくなったため、同社の100%子会社である大正²¹業有限公司とともに、持分法適用の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アルミニウム二次合金	574 〔150〕
その他	135 〔42〕
合計	709 〔192〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が66名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
285 〔41〕	40.8	13.0	6,391,396

セグメントの名称	従業員数(人)
アルミニウム二次合金	285 〔41〕
合計	285 〔41〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社がJAM大紀アルミ労働組合、(株)聖心製作所がJAM聖心製作所労働組合を組織しており、それぞれJAMに属しております。当連結会計年度末の当社組合員数は270人、(株)聖心製作所組合員数は17人であり、それぞれユニオンショップ制であります。

なお、労使の関係は安定した状態にあり、特筆すべき問題は生じておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策の効果により企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方、欧州経済の先行きに不安が強まり、中国、新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループの大手需要先である自動車メーカーは、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響もありましたが、円安傾向もあり企業収益は好転しました。その中で、当社グループの製品等の需要も堅調に推移しました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金971億5千3百万円（前年同期比22.3%増）、商品・原料他681億3千3百万円（前年同期比28.4%増）で、これらを併せた連結売上高総額は1,652億8千6百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

収益面につきましては、販売数量増加による運送費等の上昇が見られましたが、製品と原料の価格差が改善されたことにより、経常損益につきましては、29億2千8百万円（前年同期比191.9%増）の利益となり、また、子会社の資産売却等により、純損益は21億7千5百万円の利益（前年同期比850.8%増）を計上することとなりました。

なお、当社の生産実績につきましては、アルミニウム二次合金地金566億4千4百万円となりました。

また、当社のアルミニウム二次合金地金の販売数量につきましては、23万4千トンと前期に比べ4.1%増となりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、当社グループの大手需要先である自動車メーカーの企業収益が消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響もありましたが、円安傾向もあり、堅調に推移しました。その影響を受けて、当社グループの製品等の需要も堅調に推移したことにより、売上高は1,638億9千1百万円（前年同期比24.7%増）、セグメント利益（営業利益）は31億5千万円（前年同期比44.5%増）の利益となりました。

その他の事業セグメントについては、依然として厳しい状況で推移したことにより、売上高は19億1千5百万円（前年同期比42.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1億4千万円の損失（前年同期は、1億7千1百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円増加し、37億4千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、税金等調整前当期純利益を計上しましたが、主に売上債権とたな卸資産が増加したことにより42億4千4百万円（前年同期は45億9千万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出により18億7千4百万円（前年同期は12億9千4百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、主に短期借入金の純増減額が増加したことと長期借入れによる収入や返済による支出により63億1千2百万円（前年同期は65億3千7百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社、連結子会社)の生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、セグメントの重要性が乏しいため、「1 業績等の概要」に含めて記載することといたしました。

なお、生産実績につきましては、当社の生産額が当社グループの大半を占めていることにより、当該会社の生産実績を記載することといたしました。

また、当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注及び受注残高について記載すべき事項はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社、連結子会社)は、企業価値の向上、危機管理能力の向上、組織能力の維持に取り組み収益の確保につとめて社業の発展に万全を期する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社、連結子会社)の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものでありま
す。

(1) 主要販売先への依存度について

当社グループの販売先は、産業界のなかでも、自動車業界を主体に限られた業態が対象となっており、売上に占
める比重が大きな販売先が存在することから、その業態における景気動向或いは販売先個々の業績や社内事情に起
因する取引関係の変化等が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスクについて

当社グループの販売先は、業界の頂点企業たる業容を有する先から中小企業へと多岐に亘っており、販売先の情
報収集には日頃から注意を払っております。また、顧客からの代金回収については、金額、回収までの期間、回収
の手段等をチェックし、常に、営業部門、管理部門の両面からチェック出来る体制としております。しかしなが
ら、当社の全販売先に関して、財務面・資金面の状況を完璧に或いは常時把握することは困難であります。従いま
して、当社の販売先が財務面・資金面で深刻な状況に直面し、その事態を当社が把握できなかった場合、当社グ
ループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業展開について

当社グループは、タイ・マレーシア・インドネシア等に現地法人を設立し、アルミニウム二次合金地金(塊)の
製造・販売事業を主体に推進しておりますが、政治的・経済的・社会的な事業環境の変化や予期せぬ事象が発生し
た場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループが調達する原材料の一部には、環境変化により供給源の縮小化が避けられないものがあり、また、
市場性の乏しさに起因して調達に制約を受ける可能性のあるものもあります。これらの原材料の調達に支障が生じ
た場合やこれらの原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社、連結子会社)は、事業戦略上重要課題となっている研究開発に取り組んでおり、その推進のた
めに必要な種々の試験設備の充実につとめております。

現在、技術開発に従事している人員は6名であります。

主な研究開発

鋳造用アルミニウム合金材料の多様化に応えるため新合金材料の開発や既存合金材料の改良、溶湯処理技術の改
善・強化及び原料前処理技術の開発に取り組んでおります。

また、よりコンパクトな溶解保持兼用炉、自動注湯装置などの開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、8千2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産について

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ114億3千万円増加し、617億5千7百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金残高が66億1千万円、商品及び製品が20億8千1百万円、原料及び貯蔵品が23億5千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産について

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ21億1千7百万円増加し、177億1千5百万円となりました。これは主に建物及び構築物が9億8千2百万円、機械装置及び運搬具が7億8千4百万円、退職給付に係る資産が3億4千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債について

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ77億9千3百万円増加し、444億9千9百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が10億8千6百万円、短期借入金が60億1千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債について

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ25億1千万円増加し、116億7千6百万円となりました。これは主に長期借入金が19億7千7百万円、繰延税金負債が4億3千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の部について

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億4千4百万円増加し、232億9千6百万円となりました。これは主に利益剰余金が21億6千3百万円、その他有価証券評価差額金が4億6千4百万円、為替換算調整勘定が6億5千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は1,652億8千6百万円(前年同期比24.7%増)、売上原価は1,573億2千1百万円(前年同期比24.7%増)、販売費及び一般管理費は49億3千7百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は30億2千8百万円(前年同期比51.4%増)となりました。セグメント別売上高は、アルミニウム二次合金売上高は1,638億9千1百万円(前年同期比24.7%増)、その他売上高は19億1千5百万円(前年同期比42.9%増)となっております。

当連結会計年度においては、販売数量増加による運送費等の上昇が見られましたが、製品と原料の価格差が改善されたこと等の影響を受け、経常損益につきましては、29億2千8百万円(前年同期比191.9%増)の利益となり、また、子会社の資産売却等により、純損益は21億7千5百万円の利益(前年同期比850.8%増)を計上することとなりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円増加し、37億4千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、税金等調整前当期純利益を計上しましたが、売上債権とたな卸資産が増加したことにより42億4千4百万円（前年同期は45億9千万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出により18億7千4百万円（前年同期は12億9千4百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、主に短期借入金の純増減額が増加したことと長期借入れによる収入や返済による支出により63億1千2百万円（前年同期は65億3千7百万円の増加）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コストダウンのための生産合理化設備の導入、製品の信頼性の向上及び環境保全のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)は総額27億4千9百万円実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、アルミニウム二次合金関連では23億9千7百万円の実施であり、その他関連では3億5千3百万円実施いたしました。

当連結会計年度に完成の主要な設備といたしましては、アルミニウム二次合金関連のダイキアルミニウム インダストリー タイランドの生産設備があります。

なお、経常的に発生する機械装置を中心として設備更新のための除売却損失を総額5千6百万円を計上しております。

セグメントごとの除売却損失については、アルミニウム二次合金関連では4千3百万円の実施であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
亀山工場 (三重県亀山市) 他4工場	アルミニウ ム二次合金	生産設備	2,124,933	1,153,121	2,199,177 (304) [45]	18,656	144,965	5,640,854	232 [32]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ダイキマテリ アル (三重県亀山市)	アルミニウ ム二次合金	生産設備	39,141	14,336			1,534	55,012	7 [15]
(株)九州ダイキ アルミ (福岡県糟屋郡 宇美町)	アルミニウ ム二次合金	生産設備	50,261	38,310	71,851 (7)		854	161,277	4 [2]
(株)北海道ダイキ アルミ (北海道 苫小牧市)	アルミニウ ム二次合金	生産設備	79,410	50,436	61,296 (7) [5]	22,446	13,378	226,969	22 [1]
(株)聖心製作所 (滋賀県 東近江市)	その他	生産設備	96,535	32,106		180,619	10,170	319,432	28 [42]

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ダイキアルミニ ウム インダストリー (タイランド) (タイ国 チョンブリ県)	アルミニウ ム二次合金	生産設備	973,033	1,316,793	432,931 (65)		57,970	2,780,730	122 []
ダイキ エンジ ニアリング (マレーシア国 セランゴール 州)	その他	その他設 備		2,604		2,191	1,738	6,534	4 []
ダイキアルミニ ウム インダストリー (マレーシア) (マレーシア国 セランゴール 州)	アルミニウ ム二次合金	生産設備	109,955	240,862	[13]		6,724	357,542	66 []
セイシン(タイ ランド) (タイ国 チョンブリ県)	その他	生産設備	8,257	420,826	[9]	90,530	41,684	561,299	103 []
ダイキアルミニ ウム インダストリー インドネシア (インドネシア 国 カラワン県)	アルミニウ ム二次合金	生産設備	510,907	717,267	216,712 [42]		17,049	1,461,937	65 [90]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、〔工具、器具及び備品〕及び〔建設仮勘定〕の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は64,912千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における改修等に係る投資予定金額は、15億7千1百万円であります。その所要資金につきましては、自己資金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年 8月10日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	638(注)	638(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	638,000	638,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～平成51年 9月30日(行使期間の最終日 が銀行休業日の場合はその前 銀行営業日)まで30年間とす る。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 233 資本組入額 117	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は 認めない。 新株予約権者は、行使可能期 間内であることに加え、当社 の取締役の地位を喪失した日 の翌日を起算日として10日 が経過するまでの間に限り、 新株予約権を行使することが できる。 新株予約権者が死亡した場 合、新株予約権者の相続人の うち、新株予約権者の配偶 者、子、1親等の直系尊属に 限り新株予約権を行使するこ とができる。ただし、相続人 は、対象者が死亡退任した日 の翌日から3ヶ月を経過する 日までの間に限り、新株予約 権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月20日 (注)1	2,600	43,029	881,400	6,143,242	881,322	2,196,782
平成18年5月19日 (注)2	600	43,629	203,400	6,346,642	203,382	2,400,164

(注)1 一般募集 発行価格711円 発行価額677.97円 資本組入額339円

2 第三者割当 発行価格677.97円 資本組入額339円 主な割当先 野村證券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	36	81	58	4	3,007	3,223	
所有株式数 (単元)		13,114	1,165	7,116	2,505	106	19,444	43,450	179,235
所有株式数 の割合(%)		30.18	2.68	16.38	5.77	0.24	44.75	100.00	

(注)1 自己株式2,207,714株は、「個人その他」に2,207単元、「単元未満株式の状況」に714株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,207,714株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社山本エステート	大阪府豊中市南桜塚1丁目2番1	3,480	7.98
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,904	4.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,580	3.62
山本隆章	大阪府豊中市	1,430	3.28
大紀アルミ得意先持株会	大阪市西区土佐堀1丁目4番8号	1,363	3.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,004	2.30
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,003	2.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,002	2.30
安宅千浩	大阪府豊中市	944	2.16
山本暉郎	大阪府豊中市	770	1.77
計		14,483	33.20

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,207千株(5.06%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,207,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,243,000	41,243	同上
単元未満株式	普通株式 179,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,243	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,207,000		2,207,000	5.06
計		2,207,000		2,207,000	5.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、役員退職慰労金制度廃止等役員報酬制度の見直しにあたり、取締役（社外取締役を除く）に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを平成21年6月24日の定時株主総会において決議しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役（社外取締役を除く）7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	772,000（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成51年9月30日（行使期間の最終日が銀行休業日の場合はその前銀行営業日）まで30年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株であります。定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の数は1,200個を上限とします。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。
かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,784	2,134
当期間における取得自己株式	941	357

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	2,207,714		2,208,655	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の基本政策は、企業収益の状況に対応して安定的な配当を維持することを基本とし、企業体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議により毎期9月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当は、1株当たり5円とさせていただき、中間配当と合わせた年間配当額は8円とさせていただきました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月11日 取締役会決議	124,274	3
平成27年6月24日 定時株主総会決議	207,107	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	291	396	277	346	355
最低(円)	162	199	185	204	233

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	328	350	345	329	355	353
最低(円)	283	295	313	294	315	310

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 隆章	昭和25年4月9日生	昭和51年8月 当社入社 昭和53年12月 当社取締役輸入原料部長就任 昭和54年12月 当社常務取締役就任 昭和62年5月 当社専務取締役就任 平成元年6月 当社代表取締役副社長就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	1,430
代表取締役 副社長	生産統括室 長	森川 芳光	昭和25年2月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年2月 当社白河工場長 平成13年9月 当社執行役員白河工場長 平成18年6月 当社取締役白河工場長就任 平成19年1月 当社取締役白河工場長兼生産統括室 長就任 平成19年6月 当社取締役生産統括室長就任 平成20年4月 当社取締役生産統括室長兼TQM推 進室長就任 平成21年6月 当社取締役生産統括室長兼TQM推 進室長兼営業開発室担当就任 平成22年4月 当社取締役生産統括室長兼営業開発 室担当就任 平成22年6月 当社常務取締役生産統括室長兼営業 開発室担当就任 平成24年4月 当社常務取締役生産統括室長兼鉄鋼 副原料室担当就任 平成25年6月 当社専務取締役生産統括室長就任 平成27年6月 当社代表取締役副社長生産統括室長 就任(現)	(注)3	26
専務取締役	海外事業 室長	後藤 和示	昭和28年3月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社執行役員生産統括室長 平成18年6月 当社取締役生産統括室長就任 平成18年8月 当社取締役生産統括室長兼海外事業 室長就任 平成19年1月 当社取締役滋賀工場長兼海外事業室 長就任 平成20年4月 当社取締役海外事業室長就任 平成23年6月 当社常務取締役海外事業室長就任 平成27年6月 当社専務取締役海外事業室長就任 (現)	(注)3	23
常務取締役	管理部長兼 リスク管理 室長兼TQM 推進室長	小川 泰司	昭和28年4月14日生	昭和52年4月 株式会社協和銀行(現㈱りそな銀 行)入行 平成20年4月 当社入社管理部部付部長 平成20年6月 当社執行役員管理部長 平成20年7月 当社執行役員管理部長兼リスク管理 室長 平成22年4月 当社執行役員管理部長兼リスク管理 室長兼TQM推進室長 平成23年3月 当社管理部長兼リスク管理室長兼T QM推進室長 平成23年6月 当社取締役管理部長兼リスク管理室 長兼TQM推進室長就任 平成25年6月 当社常務取締役管理部長兼リスク管 理室長兼TQM推進室長就任(現)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	資材管理 部長	林 繁 典	昭和31年3月20日生	昭和53年4月 平成13年9月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員 当社執行役員資材管理部長 当社取締役資材管理部長就任(現)	(注)3	20
取締役	営業管理担 当兼東京支 店長兼名古屋支店長兼 R S I 営業 部長	山 岡 正 男	昭和31年12月1日生	昭和55年4月 平成13年9月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成27年3月	当社入社 当社名古屋支店長兼名古屋営業部長 当社執行役員名古屋支店長兼名古屋 営業部長 当社取締役名古屋支店長兼名古屋 営業部長就任 当社取締役東京支店長兼 R S I 営業 部長就任 当社取締役営業管理担当兼東京支店 長兼 R S I 営業部長就任 当社取締役営業管理担当兼東京支店 長兼名古屋支店長兼 R S I 営業部長 就任(現)	(注)3	30
取締役	亀山工場長	小 畑 田 竜 也	昭和39年2月1日生	昭和61年3月 平成17年2月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年9月 平成23年3月 平成25年6月	当社入社 株式会社陽紀社長 当社執行役員株式会社陽紀社長 当社執行役員白河工場長 当社執行役員亀山工場長 当社亀山工場長 当社取締役亀山工場長就任(現)	(注)3	5
取締役		門 谷 正 雄	昭和40年1月13日生	昭和62年4月 平成20年9月 平成25年6月	当社入社 ダイキアルミニウム インダスト リー(タイランド)社長 当社取締役ダイキアルミニウム イ ンダストリー(タイランド)社長就 任(現)	(注)3	8
取締役		辰 野 守 彦	昭和26年8月20日生	昭和53年4月 昭和56年8月 昭和63年2月 平成15年6月	弁護士登録 松尾法律事務所勤務 ヒル・ベッツ・アンド・ナッツ法律 事務所勤務 辰野・萩原法律事務所(現芝綜合法 律事務所)設立(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		谷 敏 夫	昭和22年10月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年9月 当社執行役員管理部部長代理兼副資材管理室長 平成14年6月 当社執行役員管理部部長兼副資材管理室長 平成16年1月 当社執行役員管理部部長兼副資材管理室長兼TQM推進室長 平成19年4月 当社執行役員管理部部長兼TQM推進室長 平成20年4月 当社執行役員管理部部長 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	47
監査役		仲 南 弘 三	昭和17年9月5日生	昭和41年4月 株式会社協和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 平成4年5月 当社入社経理部部付部長 平成5年6月 当社取締役管理部部長就任 平成7年3月 当社取締役管理部部長兼IT推進室長就任 平成8年5月 当社取締役管理部部長兼IT推進室長兼TQC推進室長就任 平成9年4月 当社取締役管理部部長兼IT推進室長兼TQM推進室長就任 平成14年6月 当社取締役管理部担当兼IT推進室長兼TQM推進室長就任 平成15年6月 当社常務取締役管理部担当兼IT推進室長兼TQM推進室長就任 平成16年1月 当社常務取締役管理部担当兼IT推進室長就任 平成16年6月 当社常務取締役管理部担当就任 平成19年6月 当社専務取締役管理部担当就任 平成20年4月 当社専務取締役管理部・リスク管理室・情報担当就任 平成25年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	141
監査役		稲 田 実	昭和25年4月6日生	昭和49年4月 三井石油化学株式会社入社 昭和58年9月 稲田実業株式会社(株式会社アトラスワールドへ商号変更) 取締役 平成元年9月 同社代表取締役(現) 平成16年6月 有限会社稲田ビル代表取締役 当社監査役就任(現)	(注)4	46
監査役		蔭 山 幸 男	昭和22年12月29日生	昭和46年3月 監査法人中央会計事務所入所 昭和53年3月 公認会計士登録 平成10年7月 中央監査法人代表社員 平成19年8月 蔭山公認会計士事務所所長(現) 平成20年7月 学校法人追手門学院監事 平成21年6月 当社監査役就任(現) 平成25年6月 クリスタ長堀株式会社代表取締役社長(現) 平成25年7月 学校法人夙川学院理事(現)	(注)4	26
計						1,837

(注) 1 取締役辰野守彦は、社外取締役であります。

2 監査役稲田実、蔭山幸男は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、監査役仲南弘三、蔭山幸男につきましては、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、有価証券報告書提出日現在で4名の監査役のうち2名が社外監査役であります。また、取締役9名のうち1名の社外取締役を選任しております。

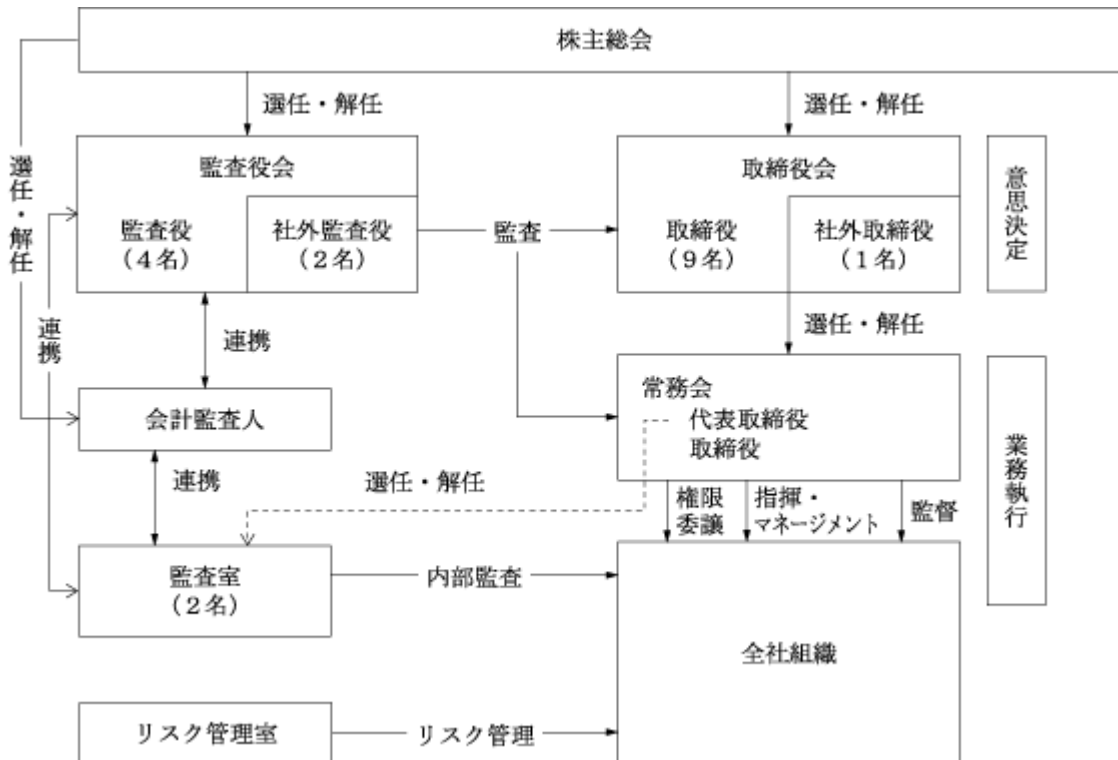
このような体制のもと、当社は経営の公正性、透明性を高めることを方針として、株主利益の立場からチェックできる経営を目指しております。

この観点から、経営におきましては意思決定と業務執行を分離し、社外取締役の招聘を推進することにより、取締役会に対し株主利益の観点から経営監督機能を高めてまいります。

また、情報開示につきましては、経営に関する必要な情報を迅速に開示する責任を果たすものであります。

経営の監査機能につきましては、監査役及び会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)による監査に監査室の内部監査機能を加えて、コーポレート・ガバナンスの観点から監査役制度を十分に活用し、経営の意思決定や業務執行などに関する適法性監査にとどまることなく、妥当性監査に踏み込んだ監査機能への強化を図ってまいります。

経営上の意思決定、業務執行・監視及び内部統制の仕組みとコーポレート・ガバナンス体制及びリスク管理体制は次の図のとおりであります。



当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は以下のとおりです。

イ 当社及びグループ各社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ各社の取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように、経営の基本方針に則った「行動指針」に基づき、その理念及び精神を役職者をはじめとするグループ会社全使用人に周知・徹底することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とし、企業の社会的責任(CSR)を全社員が自覚することに努める。また、管理部を担当する取締役をコンプライアンス全体に関する総括責任者として、管理部がコンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたり、内部通報者保護制度の構築等を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行、取締役会等の会社機関の意思決定に係る文書は法令・社内文書規程に基づき保存及び管理を行う。

また、取締役及び監査役は、常時、これらの情報を閲覧することができるものとする。

ハ 当社及びグループ各社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 損失の危険の管理については、当社の「リスク管理室」の機能を強化し、当社及びグループ各社が抱えるリスクの管理について必要な見直し・対応の検討、そのための研修の実施等を行うこととする。

取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

(2) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ厳正な対応を行い、被害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

ニ 当社及びグループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及びグループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回定期的に開催するほか、適宜臨時に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役出席による常務会を毎月2回以上開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係わる意思決定を機動的に行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえて中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定し、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等は業務分掌に基づき業務を執行する。なお、経済状況の変化等に対しては迅速かつ適正に対処する。

ホ 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 「関係会社管理規程」に基づき、子会社等の経営管理指導及び計数管理は当社の各担当部門の責任者が行う。なお、当社代表取締役と子会社代表者との間での「トップ診断」を通じ、子会社の管理目標設定等の摺り合わせを行い、年2回以上の会合を実施することを通じて子会社の事業活動及び業績の管理を行い、各社が自主性を発揮しつつ、事業目的の遂行と安定成長を図るための指導・育成を図ることとしている。

(2) 子会社には当社から取締役及び監査役を派遣し、子会社の業務の適正を監視できる体制としている。

(3) 子会社は当社の監査室による定期的な内部監査の対象とし、監査結果は当社の代表取締役及び監査役に報告する体制とする。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役を補助すべき使用人は、監査役会の判断により、必要に応じてその業務補助のため監査役スタッフをおくこととし、当該使用人は監査役の指揮命令下におくものとする。また、その人事等については、独立性を保つように取締役と監査役が意見交換を行う。

ト 当社及びグループ各社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 当社及びグループ各社の取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求め、自ら調査することができるものとする。

(2) 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び常務会の他、業推会議その他の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることとする。

(3) 当社は、当社及びグループ各社の取締役及び使用人が、当社監査役への報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する旨を定め、当社グループ内において周知徹底する。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、代表取締役、会計監査人、監査室及びグループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。
- (2) 当社は、監査役がその職務の執行につき、費用の前払等を請求した時は、請求にかかる費用又は債務が当該監査役の職務の執行に関係しないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

リ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社及びグループ各社は、社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力とは取引関係及びその他いかなる関係も持たないとのグループ倫理規範を掲げている。その倫理規範に基づき、一切の関係遮断のために、直接的なアプローチのほか、機関紙購入や一方的な送付、寄付金・賛助金の支出、クレーム及び示談金の要求、広告掲載、口止め料、株主総会関係等による間接的なアプローチに対しても、警察当局等と連携しながら毅然たる対応で行動するものとしている。

これらにもかかわらず、反社会的勢力とは知らずに、当社の意に反してなんらかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点、あるいはその疑いが生じた時点で、速やかに関係を解消することとする。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査につきましては、常勤監査役1名(長年に亘り当社管理部長として経理業務の経験を重ねた経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者)と非常勤監査役3名(公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者1名、財務担当取締役として長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者1名を含む)による監査役会を設置し、取締役会の議事内容及び決議手続の監視及び常勤監査役による各部の業務監査を実施することにより、会社として対処すべき課題を洗い出し、その対応策の実施状況を定期的に見直しております。実施状況が不十分であれば、その結果を代表取締役に報告すると共に今後の具体的な対応を各部の責任者に求めます。また、監査役は、会計監査人及び監査室(監査室長、他1名)と必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携、強化を図っております。

監査室の内部監査機能につきましては、当社が定める「内部監査規程」に基づき当社及び関係会社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確かめ誤謬、脱漏、不正等の防止に役立て、経営の合理化及び能率の促進に寄与しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

ロ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役は、当社保有の株式「5 役員の状況 に記載」を除き、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

ハ 社外取締役または社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は、様々な経歴、経験等を有した社外取締役及び社外監査役を選任し、独立的な立場から客観的かつ公正に当社の経営を監督、監査できる体制を確保することで、経営における透明性の向上や経営監視機能の強化に繋がると考えております。

ニ 社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が上場制度整備に伴い策定した上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2に明示している一般株主と利益相反の生じるおそれが高いと判断する一定の要件を参考にしております。

なお、当社は、社外監査役稲田実氏及び社外取締役辰野守彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

ホ 社外取締役または社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役である辰野守彦氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、適切に業務を遂行していただけるものと判断するため選任しております。

社外監査役である稲田実氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言をいただくため選任しております。

社外監査役である蔭山幸男氏は、公認会計士として培われた専門的な知見・経験等による経営全般の監視と有効な助言をいただくため選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	135,800	135,800	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17,220	17,220	-	2
社外役員	12,240	12,240	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された次の方法により決定し、監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬制度の範囲内で監査役が協議し決定する。

当社の取締役に對する報酬は、主に毎月の定期同額給与と業績連動給与による構成となります。

なお、業績連動給与の計算については以下のとおりであります。

計算方法

業績連動給与 = 連結経常利益 × 1.0% × 各取締役のポイント / 取締役のポイント合計

取締役の役職別ポイント及び人数

役職	ポイント	取締役の数(人)	ポイント合計
代表取締役社長	30.5	1	30.5
専務取締役	18.5	1	18.5
常務取締役	15.0	2	30.0
取締役	9.0	4	36.0
合計	-	8	115.0

- (注) 1 上記は、支給対象となる取締役の人数で計算
2 社外取締役は除く

留意事項

- (1) 取締役は、法人税法34条第1項第3号に記載される業務執行役員
- (2) 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結経常利益であります。
- (3) 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、8千万円を限度としております。連結経常利益に1.0%を乗じた金額が8千万円を超えた場合は、8千万円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動給与としております。
- (4) 連結経常利益に1.0%を乗じた金額については百万円未満切捨てとしております。

なお、平成27年6月24日開催の弊社第88回定時株主総会終了後の取締役会において、業績連動給与の計算方法、取締役の役職別ポイント及び留意事項の一部改定を以下のとおり決議しております。

計算方法

業績連動給与 = 連結経常利益 × 1.07% × 各取締役のポイント / 取締役のポイント合計

取締役の役職別ポイント

役職	ポイント
代表取締役社長	30.5
代表取締役副社長	23.0
専務取締役	18.5
常務取締役	15.0
取締役	9.0

留意事項

- (1) 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、8千万円を限度としております。連結経常利益に1.07%を乗じた金額が8千万円を超えた場合は、8千万円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動給与としております。
- (2) 連結経常利益に1.07%を乗じた金額については百万円未満切捨てとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,432,300千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株)	158,344	442,096	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)フジ	140,760	267,162	資産形成のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	383,010	217,166	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
本田技研工業(株)	59,186	215,081	営業上の取引関係等の円滑化のため
リョービ(株)	662,315	208,629	営業上の取引関係等の円滑化のため
豊田通商(株)	72,438	189,787	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	637,436	130,036	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
アルコニックス(株)	60,000	129,900	営業上の取引関係等の円滑化のため
ダイハツ工業(株)	70,000	127,610	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,485	103,545	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
佐藤商事(株)	134,041	92,220	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)アーレスティ	106,000	91,160	営業上の取引関係等の円滑化のため
岡谷鋼機(株)	60,000	77,880	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	147,839	73,771	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)共和電業	155,000	71,145	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)池田泉州ホールディングス	144,973	68,282	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)常陽銀行	127,216	65,516	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)愛知銀行	8,139	43,299	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)日立製作所	52,500	40,005	営業上の取引関係等の円滑化のため
日本坩堝(株)	187,000	28,798	営業上の取引関係等の円滑化のため
東京鐵鋼(株)	50,000	21,050	営業上の取引関係等の円滑化のため
小林産業(株)	62,000	19,468	取引関係の維持強化のため
(株)ミツバ	11,000	18,634	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)紀陽銀行	12,222	16,157	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
兵機海運(株)	100,000	14,000	取引関係の維持強化のため
(株)第三銀行	30,153	5,457	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
昭光通商(株)	4,000	572	営業上の取引関係等の円滑化のため
日本電通(株)	1,000	352	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株)	158,344	631,950	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	383,010	284,844	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
リョービ(株)	662,315	233,797	営業上の取引関係等の円滑化のため
本田技研工業(株)	59,186	231,002	営業上の取引関係等の円滑化のため
豊田通商(株)	72,438	230,715	営業上の取引関係等の円滑化のため
アルコニックス(株)	120,000	212,880	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	637,436	134,562	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
ダイハツ工業(株)	70,000	128,660	営業上の取引関係等の円滑化のため
佐藤商事(株)	134,041	109,913	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,485	108,066	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
岡谷鋼機(株)	12,000	98,520	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	147,839	88,200	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	144,973	82,779	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)アーレスティ	106,000	81,514	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)常陽銀行	127,216	78,619	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)共和電業	155,000	70,835	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)愛知銀行	8,139	49,973	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)日立製作所	52,500	43,218	営業上の取引関係等の円滑化のため
日本坩堝(株)	187,000	34,595	営業上の取引関係等の円滑化のため
東京鐵鋼(株)	50,000	24,050	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)紀陽銀行	12,222	20,471	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
兵機海運(株)	100,000	18,500	取引関係の維持強化のため
小林産業(株)	62,000	16,120	取引関係の維持強化のため
(株)第三銀行	30,153	5,698	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
昭光通商(株)	4,000	596	営業上の取引関係等の円滑化のため
日本電通(株)	1,000	399	取引関係の維持強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

内部統制の信頼性及び有効性の確認を含む会計的な事項につきましては、有限責任監査法人トーマツに監査をお願いしております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名 辻内 章、中山 聡

ロ 所属する監査法人 有限責任監査法人トーマツ

八 監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 6名

その他 3名

(注) その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者等であります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

イ 取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及び株主総会の特別決議要件を変更した内容

イ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 中間配当金

当社は、株主各位に対する利益還元をより機動的に行うため、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

ロ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		32,000	
連結子会社				
計	32,000		32,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬6百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬6百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、非監査業務に基づく報酬の支払はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構等から情報の収集を行い、適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,397,640	3,755,094
受取手形及び売掛金	4 30,047,634	4 36,658,266
商品及び製品	8,606,126	10,687,508
仕掛品	165,646	196,120
原材料及び貯蔵品	6,833,443	9,185,229
繰延税金資産	81,377	155,784
その他	1,253,901	1,121,512
貸倒引当金	59,000	2,063
流動資産合計	50,326,770	61,757,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,068,161	11,252,623
減価償却累計額	6,435,438	6,637,154
建物及び構築物（純額）	3,632,723	4,615,469
機械装置及び運搬具	19,886,409	21,245,251
減価償却累計額	16,653,262	17,227,449
機械装置及び運搬具（純額）	3,233,146	4,017,802
工具、器具及び備品	1,157,839	1,206,525
減価償却累計額	745,002	778,377
工具、器具及び備品（純額）	412,836	428,148
土地	3,543,767	3,541,852
リース資産	372,975	506,758
減価償却累計額	123,337	176,563
リース資産（純額）	249,638	330,195
建設仮勘定	403,190	42,248
有形固定資産合計	11,475,302	12,975,716
無形固定資産		
投資その他の資産	91,357	89,056
投資有価証券	1 3,513,380	1 3,820,314
長期貸付金	10,047	8,647
退職給付に係る資産	45,389	394,891
繰延税金資産	25,988	23,450
その他	624,978	620,787
貸倒引当金	188,735	217,564
投資その他の資産合計	4,031,048	4,650,527
固定資産合計	15,597,709	17,715,300
資産合計	65,924,479	79,472,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,719,326	7,805,768
短期借入金	27,390,920	33,409,313
未払金	690,582	1,087,945
未払法人税等	208,859	597,876
未払消費税等	19,779	91,572
未払費用	996,716	1,069,499
賞与引当金	181,835	205,364
その他	498,578	232,281
流動負債合計	36,706,599	44,499,621
固定負債		
長期借入金	8,412,164	10,389,470
役員退職慰労引当金	26,226	29,967
退職給付に係る負債	85,231	90,669
リース債務	193,897	257,865
資産除去債務	99,584	125,021
繰延税金負債	191,585	626,895
その他	157,171	156,624
固定負債合計	9,165,860	11,676,516
負債合計	45,872,459	56,176,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,838,268	8,838,268
利益剰余金	3,890,798	6,053,889
自己株式	739,719	741,853
株主資本合計	18,335,990	20,496,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919,201	1,383,244
繰延ヘッジ損益	123,859	45,183
為替換算調整勘定	271,496	926,604
退職給付に係る調整累計額	170,241	187,097
その他の包括利益累計額合計	1,484,798	2,542,129
新株予約権	148,016	148,016
少数株主持分	83,213	109,523
純資産合計	20,052,019	23,296,616
負債純資産合計	65,924,479	79,472,753

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	132,512,948	165,286,826
売上原価	¹ 126,122,197	¹ 157,321,197
売上総利益	6,390,751	7,965,628
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,033,282	2,409,845
交際費	39,638	45,853
旅費及び交通費	168,235	167,637
役員報酬	224,905	242,583
給料及び手当	614,159	622,789
役員退職慰労引当金繰入額	3,878	3,741
賞与引当金繰入額	44,740	53,260
退職給付費用	39,415	3,893
賃借料	78,697	63,725
減価償却費	73,365	112,788
その他	1,070,219	1,211,063
販売費及び一般管理費合計	² 4,390,538	² 4,937,182
営業利益	2,000,212	3,028,446
営業外収益		
受取利息	41,004	73,658
受取配当金	73,363	95,519
為替差益	-	52,360
技術指導料	51,033	54,075
受取保険金	95,120	46,863
貸倒引当金戻入額	479	56,937
鉄屑売却益	91,548	98,437
その他	83,418	198,604
営業外収益合計	435,969	676,457
営業外費用		
支払利息	532,144	640,939
手形売却損	5,665	30,187
持分法による投資損失	164,384	3,388
為替差損	677,687	-
その他	52,852	101,670
営業外費用合計	1,432,735	776,186
経常利益	1,003,446	2,928,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,552	3 346,659
投資有価証券売却益	-	69,178
新株予約権戻入益	17,705	-
受取補償金	285,720	-
特別利益合計	304,979	415,838
特別損失		
固定資産除売却損	29,417	56,285
割増退職金	16,783	-
たな卸資産処分損	218,755	-
特別損失合計	264,957	56,285
税金等調整前当期純利益	1,043,468	3,288,270
法人税、住民税及び事業税	342,499	841,055
法人税等調整額	459,162	247,096
法人税等合計	801,661	1,088,151
少数株主損益調整前当期純利益	241,806	2,200,119
少数株主利益	13,015	24,757
当期純利益	228,791	2,175,362

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	241,806	2,200,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333,386	464,124
繰延ヘッジ損益	60,398	78,676
為替換算調整勘定	575,017	699,560
退職給付に係る調整額	-	16,856
持分法適用会社に対する持分相当額	66,721	22,607
その他の包括利益合計	1,035,524	1,079,258
包括利益	1,277,330	3,279,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,255,334	3,249,168
少数株主に係る包括利益	21,996	30,209

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346,642	8,852,088	3,910,181	784,476	18,324,435
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,346,642	8,852,088	3,910,181	784,476	18,324,435
当期変動額					
剰余金の配当			248,173		248,173
当期純利益			228,791		228,791
自己株式の取得				284	284
自己株式の処分		13,819		45,041	31,222
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		13,819	19,382	44,757	11,554
当期末残高	6,346,642	8,838,268	3,890,798	739,719	18,335,990

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	585,814	63,461	361,261		288,014	196,809	63,916	18,873,176
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	585,814	63,461	361,261		288,014	196,809	63,916	18,873,176
当期変動額								
剰余金の配当								248,173
当期純利益								228,791
自己株式の取得								284
自己株式の処分								31,222
持分法の適用範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333,386	60,398	632,758	170,241	1,196,784	48,793	19,296	1,167,288
当期変動額合計	333,386	60,398	632,758	170,241	1,196,784	48,793	19,296	1,178,842
当期末残高	919,201	123,859	271,496	170,241	1,484,798	148,016	83,213	20,052,019

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346,642	8,838,268	3,890,798	739,719	18,335,990
会計方針の変更による累積的影響額			124,458		124,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,346,642	8,838,268	4,015,257	739,719	18,460,449
当期変動額					
剰余金の配当			248,559		248,559
当期純利益			2,175,362		2,175,362
自己株式の取得				2,134	2,134
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動			111,828		111,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,038,631	2,134	2,036,496
当期末残高	6,346,642	8,838,268	6,053,889	741,853	20,496,946

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	919,201	123,859	271,496	170,241	1,484,798	148,016	83,213	20,052,019
会計方針の変更による累積的影響額								124,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	919,201	123,859	271,496	170,241	1,484,798	148,016	83,213	20,176,478
当期変動額								
剰余金の配当								248,559
当期純利益								2,175,362
自己株式の取得								2,134
自己株式の処分								
持分法の適用範囲の変動								111,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	464,043	78,676	655,107	16,856	1,057,330		26,310	1,083,641
当期変動額合計	464,043	78,676	655,107	16,856	1,057,330		26,310	3,120,137
当期末残高	1,383,244	45,183	926,604	187,097	2,542,129	148,016	109,523	23,296,616

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,043,468	3,288,270
減価償却費	1,355,226	1,561,477
退職給付引当金の増減額 (は減少)	366,603	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	302,394	203
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	-	149,303
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,314	3,741
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,422	53,337
受取利息及び受取配当金	114,368	169,177
支払利息	532,144	640,939
持分法による投資損益 (は益)	164,384	3,388
投資有価証券売却損益 (は益)	-	69,178
有形固定資産除売却損益 (は益)	27,865	290,374
受取補償金	285,720	-
売上債権の増減額 (は増加)	4,905,100	5,627,659
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,135,753	3,848,103
仕入債務の増減額 (は減少)	795,219	765,981
その他	52,857	724,233
小計	4,236,877	3,218,898
利息及び配当金の受取額	137,058	169,177
利息の支払額	544,604	640,325
法人税等の支払額	232,260	554,292
補償金の受取額	285,720	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,590,963	4,244,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,307,780	2,923,887
有形固定資産の売却による収入	6,001	499,582
投資有価証券の取得による支出	20,440	7,900
投資有価証券の売却による収入	-	407,038
短期貸付けによる支出	261,730	53,807
短期貸付金の回収による収入	290,000	204,734
その他	559	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,294,508	1,874,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	6,082,431	4,762,852
長期借入れによる収入	5,234,650	4,463,977
長期借入金の返済による支出	4,471,354	2,580,231
自己株式の純増減額 (は増加)	150	2,134
配当金の支払額	248,173	248,559
その他	60,303	83,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,537,099	6,312,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,271	173,316
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	720,897	366,981
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,334	3,380,231
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,380,231	1 3,747,213

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名

(株)ダイキマテリアル、(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキ エンジニアリング、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、(株)聖心製作所、大紀(佛山)経貿有限公司、セイシン(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア

(2) 非連結子会社名

ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、(株)ダイキエンジニアリング、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

子会社名はダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、(株)ダイキエンジニアリング、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)であり、関連会社名はキョーワ キャスティング(タイランド)であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

なお、当連結会計年度において、翔能金属再生資源(控股)有限公司の出資持分を一部売却したことにより、持分比率が低下し関連会社に該当しなくなったため、同社の100%子会社である大正^⑧業有限公司とともに、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日であり、連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券の時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 : 主として移動平均法

原材料及び貯蔵品: 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、当社の白河工場については定額法によっております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産(有形固定資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産(無形固定資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき金額を支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性のある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、商品先物取引の実行及び管理につきましては、RSI営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が191,475千円増加し、利益剰余金が124,458千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式等)	572,200千円	381,881千円

- 2 (偶発債務)

下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)	138,532千円	327,531千円

- 3 (手形割引高)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	5,639千円	25,906千円

- 4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	12,989千円	15,954千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	83,751千円	119,113千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	86,481千円	82,080千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,451千円	8,376千円
工具、器具及び備品	101千円	267千円
土地	千円	338,015千円
計	1,552千円	346,659千円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	8,430千円	22,998千円
機械装置及び運搬具	20,460千円	31,812千円
工具、器具及び備品	526千円	1,473千円
計	29,417千円	56,285千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	459,183千円	596,381千円
組替調整額	9千円	28,945千円
税効果調整前	459,173千円	567,436千円
税効果額	125,787千円	103,311千円
その他有価証券評価差額金	333,386千円	464,124千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	190,553千円	66,446千円
組替調整額	102,356千円	190,553千円
税効果調整前	88,196千円	124,106千円
税効果額	27,797千円	45,430千円
繰延ヘッジ損益	60,398千円	78,676千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	575,017千円	699,560千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	92,388千円
組替調整額	千円	83,363千円
税効果調整前	千円	9,025千円
税効果額	千円	7,830千円
退職給付に係る調整額	千円	16,856千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	66,721千円	17,002千円
組替調整額	千円	5,604千円
持分法適用会社に対する 持分相当額	66,721千円	22,607千円
その他の包括利益合計	1,035,524千円	1,079,258千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235			43,629,235

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,333,838	1,092	134,000	2,200,930

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,092株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 134,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権					
提出会社	平成21年ストックオプションとしての新株予約権					148,016

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	123,886	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	124,287	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,284	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235			43,629,235

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,200,930	6,784		2,207,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,784株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成21年ストックオプションとしての新株予約権					148,016

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	124,284	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	124,274	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207,107	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,397,640千円	3,755,094千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,408千円	7,881千円
現金及び現金同等物	3,380,231千円	3,747,213千円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	21,069	26,805
1年超	438,956	531,640
合計	460,026	558,446

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にアルミニウム二次合金地金の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を取引限度として為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及びたな卸資産の相場変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、各販売部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、商品先物取引の実行及び管理につきましては、RSI営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご覧ください。）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,397,640	3,397,640	
(2)受取手形及び売掛金	30,047,634	30,047,634	
(3)投資有価証券 その他有価証券	2,784,567	2,784,567	
資産計	36,229,842	36,229,842	
(1)支払手形及び買掛金	6,719,326	6,719,326	
(2)短期借入金	25,077,785	25,077,785	
(3)長期借入金	10,725,299	10,729,973	4,673
負債計	42,522,411	42,527,085	4,673
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	196,403	196,403	
デリバティブ取引計	196,403	196,403	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,755,094	3,755,094	
(2)受取手形及び売掛金	36,658,266	36,658,266	
(3)投資有価証券 その他有価証券	3,026,617	3,026,617	
資産計	43,439,978	43,439,978	
(1)支払手形及び買掛金	7,805,768	7,805,768	
(2)短期借入金	31,137,117	31,137,117	
(3)長期借入金	12,661,667	12,733,030	71,362
負債計	51,604,552	51,675,915	71,362
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	66,533	66,533	
デリバティブ取引計	66,533	66,533	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。短期借入金については1年内返済予定の長期借入金は含めておりません。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。1年内返済予定の長期借入金を含めております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式等	728,812	793,696

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,397,640			
受取手形及び売掛金	30,047,634			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	33,445,275			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,755,094			
受取手形及び売掛金	36,658,266			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	40,413,361			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	25,077,785					
長期借入金	2,313,135	1,456,395	1,820,619	2,325,662	2,442,162	367,325
リース債務	56,708	53,900	88,484	28,621	20,675	2,214
合計	27,447,628	1,510,296	1,909,103	2,354,284	2,462,838	369,539

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	31,137,117					
長期借入金	2,272,196	2,624,809	3,117,971	3,734,471	728,556	183,662
リース債務	76,805	117,060	49,658	42,000	23,480	25,665
合計	33,486,118	2,741,870	3,167,629	3,776,471	752,037	209,327

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,400,365	1,114,908	1,285,456
	小計	2,400,365	1,114,908	1,285,456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	384,201	468,692	84,490
	小計	384,201	468,692	84,490
合計		2,784,567	1,583,600	1,200,966

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,886,825	1,110,683	1,776,141
	小計	2,886,825	1,110,683	1,776,141
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	139,791	172,783	32,992
	小計	139,791	172,783	32,992
合計		3,026,617	1,283,467	1,743,149

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	407,038	69,178	
合計	407,038	69,178	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	208,798		208,169
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,821,208		5,010,892
合計			5,030,006		5,219,062

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によって算定しております。

(2)商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	商品先物取引 売建	商品及び製品	413,101		407,011
合計			413,101		407,011

(注) 時価の算定方法 商品先物相場によって算定しております。

(3)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,033,650	4,451,650	(注)
合計			5,033,650	4,451,650	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。長期借入金の時価については、「金融商品関係」注記をご覧ください。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	294,726		294,653
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,501,351		5,557,592
合計			5,796,078		5,852,246

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によって算定しております。

(2)商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	商品先物取引 売建	商品及び製品	1,295,590		1,285,482
	商品先物取引 買建	商品及び製品	21,512		21,623
合計			1,317,102		1,307,106

(注) 時価の算定方法 商品先物相場によって算定しております。

(3)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,593,258	4,004,789	(注)
合計			4,593,258	4,004,789	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。長期借入金の時価については、「金融商品関係」注記をご覧ください。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,679,468		1,740,849	
会計方針の変更による累積的影響額			191,475	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,679,468		1,549,374	
勤務費用	126,309		115,377	
利息費用	26,294		24,605	
数理計算上の差異の発生額	8,019		149,800	
退職給付の支払額	99,941		71,341	
過去勤務費用の発生額				
その他	699		4,339	
退職給付債務の期末残高	1,740,849		1,772,155	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,485,633		1,755,123	
期待運用収益	22,284		26,326	
数理計算上の差異の発生額	164,159		240,991	
事業主からの拠出額	182,987		171,686	
退職給付の支払額	99,941		67,323	
その他				
年金資産の期末残高	1,755,123		2,126,805	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	59,716		54,115	
退職給付費用	10,565		9,944	
退職給付の支払額	15,651		13,632	
制度への拠出額	515			
その他				
退職給付に係る負債の期末残高	54,115		50,427	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,733,633		1,757,989	
年金資産	1,759,518		2,131,717	
	25,885		373,727	
非積立型制度の退職給付債務	65,726		69,505	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,841		304,221	
退職給付に係る負債	85,231		90,669	
退職給付に係る資産	45,389		394,891	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,841		304,221	

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	126,309	115,377
利息費用	26,294	24,605
期待運用収益	22,284	26,326
数理計算上の差異の費用処理額	5,866	83,363
過去勤務費用の費用処理額	10,565	9,944
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	135,018	40,237

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異		9,025
合計		9,025

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	264,098	271,444
合計	264,098	271,444

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	32%	33%
株式	51%	51%
現金及び預金	3%	3%
その他	14%	13%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	3.7%	3.4%

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 8月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 7名 (社外取締役を除く)
株式の種類及び付与数(株)(注)1	普通株式 772,000株
付与日	平成21年 8月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。
権利行使期間	平成21年10月1日～平成51年9 月30日(行使期間の最終日が銀 行休業日の場合はその前銀行営 業日)まで30年間とする。 (注)2

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 8月10日
権利確定前	
前連結会計年度末	株
付与	株
失効	株
権利確定	株
未確定残	株
権利確定後	
前連結会計年度末	638,000株
権利確定	株
権利行使	株
失効	株
未行使残	638,000株

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 8月10日
権利行使価格	1円
権利行使時平均株価	円
付与日における公正な評価単価(注)	232.00円

(注) 新株予約権 1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式1,000株であります。

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	290,197千円	257,032千円
子会社への投資に係る一時差異	128,344千円	113,676千円
たな卸資産評価損	31,876千円	13,969千円
未払事業税	19,725千円	45,843千円
貸倒引当金	57,087千円	45,053千円
賞与引当金	63,473千円	65,348千円
退職給付に係る負債	6,689千円	22,099千円
長期未払金	54,224千円	48,027千円
繰越欠損金	900,376千円	768,891千円
新株予約権	51,805千円	45,884千円
資産除去債務	34,854千円	38,756千円
その他	85,528千円	51,621千円
繰延税金資産小計	1,704,458千円	1,516,205千円
評価性引当額	1,350,809千円	1,336,970千円
繰延税金資産合計	353,648千円	179,235千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	千円	122,416千円
その他有価証券評価差額金	294,812千円	398,123千円
繰延ヘッジ損益	66,693千円	21,262千円
資産除去債務に対応する除去費用	18,210千円	21,646千円
その他	58,152千円	63,445千円
繰延税金負債合計	437,868千円	626,895千円
繰延税金負債の純額	84,219千円	447,660千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.0%
(調整)		
海外子会社との税率差異	9.8%	2.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%	1.6%
住民税均等割	1.9%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	2.7%	0.0%
連結子会社等からの受取配当金消去	4.0%	1.2%
持分法投資損益	6.0%	0.0%
評価性引当額の増減額	13.8%	0.8%
在外子会社の配当可能利益に係る税効果	1.2%	0.5%
のれん償却額	0.5%	0.0%
その他	0.6%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.8%	33.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産に計上された繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,602千円減少し、固定負債に計上された繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が72,398千円減少しております。また、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が1,451千円、繰延ヘッジ損益（貸方）が1,993千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が51,370千円、退職給付に係る調整累計額（貸方）が10,883千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

生産工場関連の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は使用見込期間を取得から22～30年と見積り、割引率は1.48%～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	97,345千円	99,584千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	22,865千円
時の経過による調整額	2,238千円	2,571千円
期末残高	99,584千円	125,021千円

（賃貸等不動産関係）

重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてアルミニウム二次合金の製造販売をしているため、「アルミニウム二次合金」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。事業セグメント利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	131,242,634	1,270,314	132,512,948		132,512,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	191,440	69,817	261,257	261,257	
計	131,434,074	1,340,132	132,774,206	261,257	132,512,948
セグメント利益 又はセグメント損失()	2,180,563	171,591	2,008,971	8,759	2,000,212
セグメント資産	65,263,865	1,634,557	66,898,422	973,943	65,924,479
その他の項目					
減価償却費(注) 3、4	1,240,153	118,514	1,358,668	3,442	1,355,226
持分法適用会社への投資額	190,319		190,319		190,319
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,536,512	110,355	1,646,868	9,450	1,637,418

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 8,759千円には、のれんの償却額 13,017千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 973,943千円には、セグメント間の債権債務の消去額 955,907千円及びのれんの計上額1,212千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 3,442千円は、セグメント間の有形固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 9,450千円は、セグメント間取引消去であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

4. アルミニウム二次合金の減価償却費には、休止固定資産に係るもの(営業外費用)704千円、賃貸固定資産に係るもの(営業外費用)2,339千円が含まれております。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	163,495,368	1,791,458	165,286,826		165,286,826
セグメント間の内部売上 高又は振替高	396,058	124,073	520,131	520,131	
計	163,891,426	1,915,531	165,806,958	520,131	165,286,826
セグメント利益 又はセグメント損失()	3,150,785	140,867	3,009,918	18,527	3,028,446
セグメント資産	77,988,527	2,174,188	80,162,715	689,962	79,472,753
その他の項目					
減価償却費(注) 3、4	1,394,822	170,889	1,565,712	4,235	1,561,477
持分法適用会社への投資額 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,406,374	353,145	2,759,520	974	2,758,546

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額18,527千円には、セグメント間の取引消去金額19,739千円、のれんの償却額1,212千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額 689,962千円には、セグメント間の債権債務の消去額 671,007千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額 4,235千円は、セグメント間の有形固定資産の未実現利益の消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 974千円は、セグメント間取引消去であります。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。
4. アルミニウム二次合金の減価償却費には、休止固定資産に係るもの(営業外費用)387千円、賃貸固定資産に係るもの(営業外費用)1,882千円が含まれております。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	中国	その他	合計
84,344,189	19,362,560	17,301,670	11,504,528	132,512,948

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア	その他	合計
7,668,930	2,134,099	1,321,719	350,553	11,475,302

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	中国	その他	合計
100,056,887	25,463,092	22,242,285	17,524,561	165,286,826

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア	その他	合計
7,826,110	3,340,836	1,460,620	348,148	12,975,716

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	アルミニウム 二次合金			
(のれん)				
当期償却額	12,074	943		13,017
当期末残高	1,212			1,212

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	アルミニウム 二次合金			
(のれん)				
当期償却額	1,212			1,212
当期末残高				

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	翔能金属再生資源(控股)有限公司	中国	千US\$ 13,950	アルミニウム二次合金	(所有) 直接 20.0%	役員の兼任 商品の販売 原材料・商品の購入	商品の売上(注1) 原材料・商品の仕入(注2)	3,152,815 17,092,522	売掛金 支払手形	782,947 303,639

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 原材料・商品の購入については、翔能金属再生資源(控股)有限公司以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	478.44円	556.21円
1株当たり当期純利益金額	5.53円	52.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5.44円	51.72円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0円06銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	228,791	2,175,362
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	228,791	2,175,362
普通株式の期中平均株式数(株)	41,398,274	41,425,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	669,018	635,918
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	()	()
(うち新株予約権)(株)	(669,018)	(635,918)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,052,019	23,296,616
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	231,229	257,539
(うち新株予約権)	(148,016)	(148,016)
(うち少数株主持分)	(83,213)	(109,523)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,820,789	23,039,076
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,428,305	41,421,521

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,077,785	31,137,117	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,313,135	2,272,196	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	56,708	76,805		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,412,164	10,389,470	1.2	平成28年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	193,897	257,865		平成28年～平成32年
その他有利子負債				
合計	36,053,690	44,133,455		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,624,809	3,117,971	3,734,471	728,556
リース債務	117,060	49,658	42,000	23,480

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	36,100,538	72,781,882	117,210,040	165,286,826
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	637,817	1,030,235	2,250,170	3,288,270
四半期(当期)純利益金額 (千円)	456,006	591,454	1,500,606	2,175,362
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.01	14.28	36.22	52.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.01	3.27	21.95	16.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,255	1,976,312
受取手形	3,466,367	4,671,168
売掛金	1 19,569,646	1 20,633,701
商品及び製品	6,619,956	7,936,032
原材料及び貯蔵品	3,749,259	4,827,091
短期貸付金	1 1,382,945	1 1,631,444
未収入金	1 138,762	1 97,933
繰延税金資産	50,957	90,517
その他	1 212,918	1 114,267
貸倒引当金	58,700	-
流動資産合計	36,681,369	41,978,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,956,649	2,280,689
構築物	452,283	467,276
機械及び装置	1,162,925	1,133,598
車両運搬具	78,542	69,635
工具、器具及び備品	340,300	314,713
土地	2,759,060	2,759,060
リース資産	48,856	34,406
建設仮勘定	232,826	4,440
有形固定資産合計	7,031,444	7,063,821
無形固定資産		
電話加入権	7,663	7,663
借地権	44,124	44,124
ソフトウェア	21,983	20,695
リース資産	2,281	1,744
その他	-	422
無形固定資産合計	76,053	74,651
投資その他の資産		
投資有価証券	2,935,397	3,432,300
関係会社株式	5,274,106	5,326,373
関係会社出資金	631,028	332,974
長期貸付金	10,047	8,647
前払年金費用	-	122,806
長期前払費用	82,896	58,116
差入保証金	213,386	208,118
その他	108,212	103,345
貸倒引当金	8,770	12,370
投資その他の資産合計	9,246,305	9,580,311
固定資産合計	16,353,803	16,718,783
資産合計	53,035,172	58,697,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,575,317	2,320,178
買掛金	1 2,600,055	1 3,053,189
短期借入金	15,308,555	17,783,186
1年内返済予定の長期借入金	2,110,530	1,768,468
リース債務	15,735	15,085
未払金	1 583,174	1 959,551
未払法人税等	114,862	484,035
未払消費税等	-	73,175
未払費用	1 691,323	1 760,617
賞与引当金	178,000	199,000
設備関係支払手形	326,409	83,600
その他	1 29,365	1 25,872
流動負債合計	24,533,329	27,525,961
固定負債		
長期借入金	8,051,650	9,179,789
リース債務	38,359	23,273
退職給付引当金	217,972	-
資産除去債務	99,584	125,021
繰延税金負債	48,058	476,745
その他	154,926	154,926
固定負債合計	8,610,552	9,959,757
負債合計	33,143,881	37,485,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金		
資本準備金	2,400,164	2,400,164
その他資本剰余金	6,438,104	6,438,104
資本剰余金合計	8,838,268	8,838,268
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	-	34,230
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	2,256,729	3,159,780
利益剰余金合計	4,256,729	5,194,011
自己株式	739,719	741,853
株主資本合計	18,701,921	19,637,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	917,493	1,381,266
繰延ヘッジ損益	123,859	45,183
評価・換算差額等合計	1,041,353	1,426,450
新株予約権	148,016	148,016
純資産合計	19,891,291	21,211,535
負債純資産合計	53,035,172	58,697,253

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	92,433,959	1	108,695,993
売上原価	1	88,063,851	1	103,854,447
売上総利益		4,370,107		4,841,545
販売費及び一般管理費	2	2,795,296	2	2,936,210
営業利益		1,574,811		1,905,335
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	213,633	1	253,018
為替差益		3,247		7,444
技術指導料	1	126,492	1	140,481
受取地代家賃	1	21,984	1	53,313
受取保険金		87,457		46,166
貸倒引当金戻入額		-		58,700
鉄屑売却益		69,387		75,231
その他	1	55,049	1	145,928
営業外収益合計		577,252		780,283
営業外費用				
支払利息		275,675	1	285,074
手形売却損		4,290		7,096
その他		30,632		83,553
営業外費用合計		310,599		375,725
経常利益		1,841,464		2,309,894
特別利益				
投資有価証券売却益		-		28,945
関係会社出資金売却益		-		1,956
新株予約権戻入益		17,705		-
受取補償金		285,720		-
特別利益合計		303,426		30,902
特別損失				
固定資産除売却損	3	29,169	3	40,585
関係会社株式評価損		-	4	421,733
たな卸資産処分損		218,755		-
特別損失合計		247,925		462,318
税引前当期純利益		1,896,966		1,878,477
法人税、住民税及び事業税		139,712		552,866
法人税等調整額		462,229		264,229
法人税等合計		601,941		817,095
当期純利益		1,295,024		1,061,381

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,346,642	2,400,164	6,451,923	8,852,088		2,000,000	1,209,879	3,209,879
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,346,642	2,400,164	6,451,923	8,852,088		2,000,000	1,209,879	3,209,879
当期変動額								
剰余金の配当							248,173	248,173
圧縮積立金の積立								
当期純利益							1,295,024	1,295,024
自己株式の取得								
自己株式の処分			13,819	13,819				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			13,819	13,819			1,046,850	1,046,850
当期末残高	6,346,642	2,400,164	6,438,104	8,838,268		2,000,000	2,256,729	4,256,729

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	784,476	17,624,133	586,564	63,461	650,025	196,809	18,470,968
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	784,476	17,624,133	586,564	63,461	650,025	196,809	18,470,968
当期変動額							
剰余金の配当		248,173					248,173
圧縮積立金の積立							
当期純利益		1,295,024					1,295,024
自己株式の取得	284	284					284
自己株式の処分	45,041	31,222					31,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			330,929	60,398	391,327	48,793	342,534
当期変動額合計	44,757	1,077,788	330,929	60,398	391,327	48,793	1,420,322
当期末残高	739,719	18,701,921	917,493	123,859	1,041,353	148,016	19,891,291

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,346,642	2,400,164	6,438,104	8,838,268		2,000,000	2,256,729	4,256,729
会計方針の変更による累積的影響額							124,458	124,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,346,642	2,400,164	6,438,104	8,838,268		2,000,000	2,381,188	4,381,188
当期変動額								
剰余金の配当							248,559	248,559
圧縮積立金の積立					34,230		34,230	
当期純利益							1,061,381	1,061,381
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					34,230		778,592	812,822
当期末残高	6,346,642	2,400,164	6,438,104	8,838,268	34,230	2,000,000	3,159,780	5,194,011

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	739,719	18,701,921	917,493	123,859	1,041,353	148,016	19,891,291
会計方針の変更による累積的影響額		124,458					124,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	739,719	18,826,380	917,493	123,859	1,041,353	148,016	20,015,750
当期変動額							
剰余金の配当		248,559					248,559
圧縮積立金の積立							
当期純利益		1,061,381					1,061,381
自己株式の取得	2,134	2,134					2,134
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			463,772	78,676	385,096		385,096
当期変動額合計	2,134	810,688	463,772	78,676	385,096		1,195,784
当期末残高	741,853	19,637,068	1,381,266	45,183	1,426,450	148,016	21,211,535

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品

移動平均法

原材料及び貯蔵品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。なお、白河工場については定額法によっております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、当事業年度末において年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に含めて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、商品先物取引の実行及び管理につきましては、RSI営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 端数処理

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が191,475千円減少し、繰越利益剰余金が124,458千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が、3円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0円06銭減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	2,870,339千円	2,724,053千円
短期金銭債務	486,955千円	202,691千円

2 (偶発債務)

下記会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ダイキアルミニウム インダストリー (マレーシア)	500,543千円	824,230千円
ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア	3,075,272千円	3,603,229千円
セイシン (タイランド)	174,350千円	388,574千円
大紀 (佛山) 経貿有限公司	24,883千円	338,093千円
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)	138,532千円	327,531千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,338,691千円	8,542,292千円
仕入高	22,463,667千円	16,582,567千円
営業取引以外の取引による取引高	287,246千円	333,288千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	1,325,590千円	1,407,905千円
貸倒引当金繰入額	6,028千円	千円
給料及び手当	466,129千円	444,962千円
賞与引当金繰入額	43,783千円	48,120千円
退職給付費用	25,255千円	322千円
減価償却費	26,340千円	59,926千円
おおよその割合		
販売費	63%	65%
一般管理費	37%	35%

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	7,166千円	22,822千円
構築物	1,264千円	176千円
機械及び装置	20,234千円	16,760千円
工具、器具及び備品	504千円	825千円
計	29,169千円	40,585千円

4 関係会社株式評価損は、連結子会社である「セイシン(タイランド)」の経営成績及び財政状態が悪化したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	5,158,456	5,210,723
関連会社株式	115,650	115,650
計	5,274,106	5,326,373

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	290,197千円	257,032千円
関係会社株式評価損	128,344千円	244,414千円
たな卸資産評価損	14,598千円	6,883千円
未払事業税	14,904千円	37,323千円
賞与引当金	62,300千円	63,680千円
貸倒引当金	21,473千円	3,834千円
退職給付引当金	76,290千円	千円
長期未払金	54,224千円	48,027千円
繰越欠損金	192,283千円	千円
新株予約権	51,805千円	45,884千円
資産除去債務	34,854千円	38,756千円
その他	12,876千円	13,174千円
繰延税金資産小計	954,154千円	759,011千円
評価性引当額	565,881千円	640,947千円
繰延税金資産合計	388,273千円	118,063千円
繰延税金負債		
前払年金費用	千円	38,069千円
その他有価証券評価差額金	294,812千円	398,123千円
繰延ヘッジ損益	66,693千円	21,262千円
資産除去債務に対応する除去費用	18,210千円	21,646千円
その他	5,658千円	25,187千円
繰延税金負債合計	385,374千円	504,290千円
繰延税金資産の純額	2,899千円	千円
繰延税金負債の純額	千円	386,227千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	1.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.1%	2.7%
住民税均等割	1.0%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	0.0%
評価性引当額の増減額	7.8%	8.0%
外国源泉税	0.1%	0.0%
その他	0.7%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%	43.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産に計上された繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,486千円減少し、固定負債に計上された繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が61,515千円減少しております。また、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が334千円、繰延ヘッジ損益（貸方）が1,993千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が51,370千円それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産及び無形固定資産の明細】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	1,956,649	501,340	22,822	154,478	2,280,689	3,857,596
	構築物	452,283	82,376	176	67,206	467,276	1,850,450
	機械及び装置	1,162,925	403,821	12,155	420,992	1,133,598	13,382,982
	車両運搬具	78,542	58,622	127	67,401	69,635	497,632
	工具、器具及び備品	340,300	29,751	825	54,512	314,713	592,849
	土地	2,759,060				2,759,060	
	リース資産	48,856			14,449	34,406	42,482
	建設仮勘定	232,826	4,440	232,826		4,440	
	計	7,031,444	1,080,352	268,934	779,041	7,063,821	20,223,994
無形 固定 資産	電話加入権	7,663				7,663	
	借地権	44,124				44,124	
	ソフトウェア	21,983	5,022		6,309	20,695	
	リース資産	2,281			536	1,744	
	その他	-	452		30	422	
	計	76,053	5,474		6,876	74,651	

(注) 有形固定資産の主な増加の内訳

建物	(株)聖心製作所に対する賃貸事務所	53,634千円
建物	(株)聖心製作所に対する賃貸加工工場	131,908千円
建物	(株)聖心製作所に対する賃貸鋳造工場	112,454千円
建物	(株)聖心製作所に対する製品倉庫A棟	26,896千円
建物	(株)聖心製作所に対する製品倉庫B棟	21,997千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	67,470	3,600	58,700	12,370
賞与引当金	178,000	199,000	178,000	199,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.dik-net.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第87期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第88期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第88期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月12日関東財務局長に提出。

第88期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大紀アルミニウム工業所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。